

おやま 市議会だより



第285号

●主な内容

平成29年度一般会計補正予算 12億6955万5千円の増額を可決

議案とその内容……………②	委員会報告……………④～⑦
人事案件……………②	市政一般質問……………⑦～⑩
陳情……………②	議会日誌等……………⑩～⑪
審議結果……………③	次会定例会の予定……………⑪
議員提出議案……………③～④	常任委員会の行政視察……………⑫

平成30年2月1日号



篠塚稻荷神社の流鏝馬（撮影：新井町子氏）

小山市議会

編集 議会広報委員会

12月

定例会のあらまし

平成29年11月30日～12月22日

平成29年第4回（12月）定例会は、11月30日～12月22日までの23日間の会期で開かれました。本定例会では、平成28年度一般会計歳入歳出決算の認定をはじめ、平成29年度一般会計・各特別会計補正予算案、条例の一部改正案、財産の取得および人事案件などについて審議しました。

11月30日、9月定例会で継続審査となっていた平成28年度一般会計歳入歳出決算を認定し、その後、市長から市政一般および近況について報告がありました。続いて議案16件、報告1件が上程され、提案理由の説明を受けた後、人事案件1件を即決しました。さらに、議員提出による角田良博議員に対する辞職勧告決議が提出され、全会一致で可決されました。

12月4日～7日は、4会派および10人の議員が市政に対して一般質問を行いました。7日は上程議案に対する質疑の後、各委員会への付託を行い、これを受けて、12月11日～15日に各委員会がそれぞれ開かれ、審査を行いました。

12月22日には、各委員長報告が行われ、審議の結果、議案15件を可決、陳情1件を採択、2件を不採択とし、定例会を閉会しました。

主な議案

12月定例会で議決した市長提出議案の中から、主なものをお知らせします。

◆平成29年度小山市一般会計補正予算（第4号）―歳入歳出それぞれ12億6,955万5千円の増額補正。障がい者自立支援給付費、民間保育所入所委託料、小山運動公園駐車場整備事業費など。補正後の予算総額は、62.9億6,965万円。

◆公の施設の相互利用に関する協定の締結に伴う関係条例の整備について―栃木県、茨城県、群馬県および埼玉県との県境に位置する隣接地方自治

体が、相互に協力して、魅力ある圏域の形成を目指す「関東どまんなかサミット会議」に加入し、構成市町と「公の施設の相互利用に関する協定」を締結したことから、協定事項実施に伴い、関係する条例に所要の改正をするもの。

◆小山市道路占用料徴収条例の一部改正について―平成29年4月1日に道路法施行令の一部を改正する政令が施行され、国が管理する国道に係る占用料が改正されたことから、国道と市道に係る占用料の均衡を保つことに伴い、条例の一部に所要の改正をするもの。

人事案件

◆固定資産評価審査委員会委員の選任

小山市大字飯塚

手塚 常男（再任）

昭和19年1月22日生

◆小山市都市公園条例の一部改正について―小山運動公園硬式野球場のスコアボード改築および夜間照明設備の新設により使用料を改正し、併せて同等施設であるあけぼの公園軟式野球場の夜間照明設備の使用料を見直すことに伴い、条例の一部に所要の改正をするもの。

陳情

12月定例会では、新たに受理した陳情2件、閉会中の継続審査となっていた陳情1件について審議しました。その結果、1件を採択、2件を不採択としました（審査の経過については「委員会審査から」をご覧ください）。

新たに受理したもの

陳情2件

●陳情書

〔提出者〕

小山市横倉新田266番59

平野 正美

〔趣旨〕角田議員の代表質問を取りやめること、ならびに角田議員の問題に関連し議会の解散を求めるもの。

▽審議結果 不採択

●新庁舎建設に関する陳情書

〔提出者〕

小山市大字立木1462・4

小山建設業協同組合

理事長 板橋 幸雄

小山市管工事業協同組合

理事長 横田 学

小山市電気設備業協会

会長 荒川 政昭

小山市造園建設業協会

会長 田村 光司

栃木県塗装業組合小山支部

支部長 池田 俊夫

栃木県東南舗装協同組合

理事長 板橋 幸雄

〔趣旨〕市役所新庁舎の建設発注に際して、地元建設業者が受注できるよう配慮を求めるもの。

▽審議結果 採択

継続審査に付されていたもの

陳情1件

●県立高等学校入学選抜で再募集実施を求める意見書採

択・提出にかかわる陳情

▽審議結果 不採択

議員に対し、議員辞職をすべきとの審査報告がなされた。

さらに、政治倫理審査会の審査報告を受けて、平成27年9月28日の9月定例会最終日に議員提案により提出された「角田良博議員に対する辞職勧告決議」が26名の賛成により可決された。それを初めとして、過去9回におよび「角田良博議員に対する辞職勧告決議」が可決されている。議員は、議会での議決結果を最大限尊重しなければならぬことは言うまでもないが、角田良博議員においては、いまだ議員辞職に依じていない。これは議会の議決結果を無視するものであり、議会として看過することはできない。県道拡幅工事での用地の明け渡しを約7年間行わなかったこと、さらには、職員へのセクハラ、パワハラ疑惑については、宇都宮地方裁判所において、平成29年10月25日、セクハラ行為を認定する判決を言い渡されたにもかかわらず、議員辞職勧告決議の議決結果を無視し続けている行為に対して、小山市議会としてより厳しい態度を示さなければならぬ。

よって、角田良博議員は、

今回の10回目の勧告にあたり、議員として自らその責任を重く受け止め、自らの意志によ

委員会審査から

議案等は、本会議で議決される前に、原則として各委員会で慎重な審査を経ていきます。委員会審査の中から、主な質疑を紹介します。

決算審査



▼平成28年度小山市一般会計歳入歳出決算の認定について

本議案は、9月議会に提出され、委員会において決算の全体概要、執行状況および主な事業の概要等について説明を受けた後、閉会中の継続審査となっていました。決算審査特別委員会は10月19日、20日に開催し、慎重に審査を行い、原案の認定を可と決しました。

予算現額639億9342万9981円のうち25億5160万9000円を次年度に繰り越し、決算額は歳入が609億8204万5109円(前年度比5・3%減)で収入率95・3%、歳出が591億4093万3336円(前年度比3・9%減)で執行率92・4%となりました。

り、速やかに議員辞職するよう改めて強く勧告する。

委員会では、事業に対する実績およびその評価結果、進捗状況などについての質疑・意見・要望等が委員から出されました。

以下、主な質疑を紹介します。

問 放置自転車対策事業費の内容および決算額の増額理由

答 事業の内容については、自転車組合が市内中学校で行っている生徒の自転車の安全点検に係る謝礼および放置自転車一時保管場における電気料金等経費ならびに放置自転車の指導整理業務委託費用です。決算額の増加理由は、平成27年度までは、小山駅西口において、平日1名で2時間行っていた放置自転車の指導整理業務委託を、平成28年度から平日1名で6時間、東口においては新たに平日3名で4時間、さらに思川駅北口に

おいては新たに平日1名で2時間と増やしたためです。

問 不妊治療費助成金について、治療方法と助成の限度額およびこの助成金を利用して妊娠に至った件数は。

答 不妊治療については、人工授精、体外受精、顕微授精の3種類の治療方法があり、助成限度額は100万円です。平成28年度は、195名に助成金を支給し、そのうち76名から妊娠の報告がありました。

問 ロブレ再生事業費について、コンサルティング会社への委託料の支払額および、事業費が前年度比1億円増額となった理由は。

答 小山都市開発株式会社からテナントリーシング関係の業務委託をしている株式会社ジオ・アカマツに対しては、平成28年度は680万4千円の委託料を支出しています。事業費の内訳は、テナント賃料減額に対する補助金、ロブレビル所有者の義務負担としての共益費、修繕積立金等の支払い、リニューアル整備に係る負担金等ですが、平成28年度から新たに、リニューアル整備にかかる負担金の支払いが始まったことが増額の理由です。

問 道路維持費・道路新設改良費について、自治会等からの道路修繕要望件数および対応件数は。また、未対応箇所の取り扱いは。

答 平成28年度は、道路問題懇談会から234件、自治会等から44件の合計278件の要望がありました。そのうち185件について整備対応を行いました。年度内に対応できなかったもの、さらに修繕が必要な部分があるものに関しては、次年度に新たに要望書の提出をお願いしています。

問 小中学校のトイレ改修事業の進捗と今後の予定は。

答 小学校トイレの洋式化については、平成26年度に国庫補助による大規模改修事業を活用し3校、平成28年度は市の単独事業として3校の合計6校において改修工事を実施済みであり、平成29年度3校、平成30年度8校、平成31年度6校の改修工事を市の単独事業として予定しております。また、中学校トイレについては、現時点では未改修となっており、平成31年度4校、平成32年度9校、平成33年度5校の改修工事を市の単独事業として予定しています。

総務



▼公の施設の相互利用に関する協定の締結に伴う関係条例の整備について

問 サミット構成市町の住民の定義に団体は含むのか。

答 サミット構成市町の住民で構成する団体は、住民に含まれるものと解釈しています。施設を利用する際のサミット構成市町内に住所を有することの確認の方法は。

答 利用申込書への住所および氏名の記入をもって確認することで取り扱うものと考えています。

問 定住自立圏を形成している下野市および結城市との施設の相互利用の取り組みを行う考えは。

答 今のところ、下野市および結城市とは、公の施設の相互利用に関する協定を締結するまでには至っておりませんが、できるだけ早い時期に実現したいと考えています。

総務(陳情)

▼新庁舎建設に関する陳情書意見 地元建設業者は、新市民病院建設工事にも参加し、

技術力も身につけており、新庁舎建設工事についても、建設に参加することは可能であると思う。また、地元建設業者の育成という視点からも、本陳情を採択すべきである。

意見 地元建設業者は、これまでも多くの市の施設の建設工事に貢献してきていること、さらには、過去に議会でも、可能な限り地元建設業者への発注を望む意見があったことから、本陳情を採択すべきである。

意見 本陳情の趣旨について理解できるので、本陳情を採択すべきである。

民生



▼平成29年度小山市介護保険特別会計補正予算(第2号)

問 認定調査等費について、介護認定の新規・更新の申請を行った場合、認定までのどのくらいの期間がかかるか。

答 新規・更新ともに同じ手順で行っており、申請受理後に調査委員が自宅に伺い調査を行い、併せて医師の意見書をいただいています。その後、介護認定調査会にかけて認定となりますが、おおむね30日から40日を要しています。

▼証明書自動交付機の廃止に伴う関係条例の整備について

問 証明書自動交付機を設置してからこれまでの証明書交付件数は。

答 平成19年から平成28年度までの合計で、住民票が6万2392件、印鑑証明書が9万7113件の合計15万9505件です。

▼指定管理者の指定について

▼小山市営思川駅前駐車場及び小山駅東公共駐輪場他6駐輪場)

問 今後、駐輪場に屋根を設置する考えはあるか。

答 JR駅東口の駐輪場は、JRからの借用地に設置しています。利用者アンケートにおいて屋根を設置してほしいとの要望があることから、市からJRへ何度もお願ひしていますが、JRから「工作物については一切設置を認めない」との回答をいただいています。そのため、今後、一時設置の簡易な屋根で対応できないか検討します。

▼指定管理者の指定について

(小山市学童保育館)

問 有資格者が配置されていない学童保育館が存在する状況について

答 指導員資格は、県の研修

会を修了することで取得するものですが、一度に全員が受講するのは難しい状況です。期間内に、段階的に研修を受けて指導員資格を取得する許可が下りていますので、順次研修を受講して指導員資格を取得していただきます。

教育経済



▼小山市文化財展示施設条例の一部改正について

問 摩利支天塚古墳・琵琶塚古墳資料館と市立博物館との住み分けは。

答 摩利支天塚古墳・琵琶塚古墳で出土した遺跡物については、市立博物館で管理しているものもあるため、重複して展示することがないようにする等、市立博物館と連携し、特色ある資料館づくりに努めます。

▼指定管理者の指定について

(道の駅思川)

問 直売部門の現状は。

答 直売所にかかわる生産農家のについては、現在128件の登録がありますが、高齢化が進んでいます。できるだけ若い方に参加していただき、珍しい特産物や特色ある農産物の生産を推進しており、今

年度は8名の方が新規加入しました。

▼指定管理者の指定について

(小山市中央市民会館)

問 指定管理者の応募者数は。

答 平成19年度および24年度における公募の際は文化センターの管理運営のみが指定管理の対象だったため、平成19年度は3者、平成24年度は4者から応募がありました。今回は社会教育施設である中央公民館の管理運営も含めて対象とし、年間40程度の講座の実施および貸館業務等を応募要項に追加したため、応募は1者のみとなりました。これを踏まえ、次回の公募では、応募者数が増えるよう検討していきます。

▼財産の取得について

問 豊田中学区新設小中一貫校事業用地として今回取得する農地の農地転用等にかかわる進捗状況は。

答 当該事業用地は、平成24年度に事業が完了した県営経営体育成基盤整備事業による土地改良事業の受益地となっており、事業完了後8年を経過しておらず、原則、学校用地としての転用ができないため、現在、県に対し土地収用法の事業認定申請の手続きを

行っています。農振除外については、土地収用事業の認定後は県との協議は不要となり、農振除外手続きの完了を県へ報告するのみとなります。土地収用事業の認定後、地権者の同意を得て農地転用許可の申請を行う予定で、現在、農業委員会等の関係部局と事前協議を進めています。



豊田中学区新設小中一貫校(小学校)事業用地

教育経済(陳情)

▼県立高等学校入学選抜で再募集実施を求める意見書採択・提出にかかわる陳情

意見 第1志望校が不合格になっても再募集があるのだという安易な発想につながる懸念や、生徒の学力向上という観点からすると、本陳情については不採択とすべきではないか。

意見 県において、少子化による生徒数減少という現状を踏まえ、それに見合った公立高等学校の再編等について議論がされており、中長期的にも定数の適正化に取り組んでいることや、私立高等学校との兼ね合いもあるため、本陳情については不採択とすべきではないか。

建設水道



▼平成29年度小山市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)について
問 公共下水道事業の企業会計化について、現在の進捗状況は。

答 現在、下水道事業の会計は一般会計と同じ財務会計システムを使用しています。これが企業会計化した場合には、企業会計にに応じた新しいシステムでの運用が必要となることから、今回は水道事業のシステムとの更新と時期を合わせるため補正をするものです。また、その他の事務の進捗状況についてですが、現在資産評価を実施しているところで、これは平成27年度から平成30年度の期間でコンサルタ

ントに委託しており、現在の進捗率は約80%です。また、企業会計化に伴い条例や規則等の改正も必要であり、改正案を検討中です。条例案については平成30年12月定例会に提案する予定です。また、農業集落排水処理事業は、平成30年4月から下水道課に統合する予定となっております。平成31年4月からの公営企業化に向けて着実に事務を進めています。

▼平成29年度小山市水道事業会計補正予算(第1号)
問 債務負担行為の補正に関する、水道事業における現在の電算システムの契約先と、業者選定の状況は。

答 現在の契約先は株式会社両毛システムズで、平成10年9月から同社が開発したシステムを導入しています。契約の更新の際には、さらに必要となる機能の追加などについて、関係事業者と協議を行い、数社から見積もりを取ったうえで契約先を選定しています。また、他社の場合は初期投資等が必要となるため、株式会社両毛システムズよりも高い額で提案されました。また、追加する機能についても特に不具合がないことから、一番低

額で提案された同社のシステムが採用されました。

▼小山市道路占用料徴収条例の一部改正について
問 道路占用料と使用料の違いは何か。国が管理する国道の占用料は何年ごとに改定されているのか。改定される占用料が、占用物件によって増額・減額となる理由は。

答 道路工事の際などに一時的に使用する場合は使用料となりますが、電柱や乗り入れ口など、永久的に使われるものが占用料の支払い対象となります。また、国が管理する国道の占用料の改定は3年に1度行われる固定資産税評価額の改定に合わせて行われています。占用料の算出方法は、固定資産税評価額をもとにして、道路の価格に占用面積や使用料率等を勘案して算出しています。なお、道路の価格については、対象となる物件に応じて平均地目と商業地目に分けて設定されています。平均地目にあたるものは宅地、農地などですが、これらは前回より使用料率が上昇したため、これに関わるものの占用料も上昇しました。一方、商業地目にあたるものは地下街や駐 車場などで、使用料

率は前回と同じでしたが、これらは地価そのものが下がっているため、結果的にこれに関わるものの占用料は下がりました。

▼小山市都市公園条例の一部改正について
問 今回新たに設定しようとする、小山運動公園硬式野球場の夜間照明設備の使用料について、実際にかかる電気料金は。

答 夜間照明設備の使用料については、施設の整備に要した費用、電気料、維持管理費用などを見込み、そこに施設の利用者負担率を勘案したうえで算出しています。そのうち、小山運動公園硬式野球場夜間照明設備にかかる電気料は、実際に照明設備を使用する時間を806時間として算定しており、電気料金は年間117万5954円と見込みました。なお、4月から9月14日は1日あたり4時間の点灯で476時間、9月15日から11月30日は1日あたり6時間、330時間の点灯を見込んでおり、ここに利用者負担率等を勘案し、30分あたり2030円とするものです。

予算審査



▼平成29年度小山市一般会計補正予算(第4号)

問 社会保障・税番号システム整備事業費の増額補正の内容は。

答 補正の内容については、マイナンバー制度のシステム改修が2件発生したことによるものです。1件目は、旧姓対応ということで、旧姓の記載を申請された方のマイナンバーカードに、旧姓を記載するためのシステムの改修で、想定される委託料は691万円です。こちらは、全額国から補助金がです。2件目は、日本年金機構との情報連携のためのシステム改修で、想定される委託料は、862万5000円です。こちらは、国から3分の2の補助金が出ます。

問 バス交通運営事業費の増額補正の内訳は。

答 主なものとして、運行補助費の不足分1200万円と、高岳線と市民病院線の乗り越し対策として新たに導入した大型バス2台の車両代の分割支払い分と、ボディ塗装や降車ボタンなどの内装、料金箱

の設置等の車装費の500万円などを合わせて2000万円を計上しています。

問 児童就学援助費、生徒就学援助費の補正内容は。

答 今回の補正は、新入学学用品費の年度内の前倒し支給に対応するものです。支給額は、新小学1年生と義務教育学校1年生については、現行と同様の一人当たり4万600円、新中学1年生と義務教育学校7年生についても、現行の一人当たり4万7400円です。

問 スポーツ大会出場祝金の支給対象は。

答 個人競技または団体戦において、予選大会などの成績により関東大会以上の大会に出場した方に支給しています。支給対象の大会は、関東大会、全国大会、アジア大会、オリンピック大会、世界選手権大会、その他の国際大会です。また、交付対象者のうち、全国大会以上の大会において3位以上の成績を修めた方を対象に、報奨金を交付しています。スポーツ大会出場祝金については、関東大会が5000円、全国大会が1万円、アジア大会が3万円、オリンピック大会および世界選

手権大会が10万円、その他の国際大会が5万円を交付しています。報奨金については、全国大会が1万円、アジア大会が3万円、オリンピック大会が50万円、世界選手権大会が30万円、その他の国際大会が5万円を交付しています。

議会運営(陳情)

▼陳情書

意見 陳情者が本陳情に書かれているような思いを持つことはよく理解できる。他の市民からも辞職勧告を10回も行っているのに角田議員はなぜ辞めないのか、また、なぜ一般質問を行っているのか、などの意見を聞く。このことを理由に議会を解散することには無理があるが、少なくとも代表質問は自粛させないと、市民の理解は得られないと思う。議会としてはできることについては継続して対応している、たほうがよいと考えるので、本陳情については、今回は継続審査とすべきではないか。

意見 角田議員本人の意思により辞職することが一番望ましいが、議員の身分を失っていない以上、質問を抑え込むことも難しい。また、議会の

市政を問う

12月定例会市政一般質問

会派代表質問

(発言会派順に掲載、○印は会派代表質問を行った議員)

市政会

植村 一 鈴木 清三
小林 英恵 橋本 守行
嶋田 積男○渡辺 一男

質問項目 ①総合政策行政②農業行政③保健福祉行政④思川駅北口開発⑤コミュニティスクール

問 農福連携は農業と福祉双方の課題を解決できる有効な

解散を望む意見の記載があるが、リコールや長の不信任に伴い議会が解散することはありうるが、今回のような理由で、議会を解散するということは考えられないので、本陳情については、不採択とすることもやむを得ないのではないか。

長からも辞職すべきとの意見を角田議員に対して何度も行ってきた経緯がある。質問権については議員固有の権利であり、これを認めないことはできず、市議会の解散については、法的には市民が解散請求を行うことができることとなっている。市議会としてやるべきことは今後も継続してやっていくことにはなるが、本陳情については不採択とすべきではないか。

手段と考えるが、市の現状とを考えを伺う。

保健福祉部長 市では農福連携の試みとして、社会福祉法人と協力し市民農園を実験圃場としたサツマイモの栽培を開始し、収穫したサツマイモの加工、製品化から、付加価値をつけた販売までの6次産業化を目指しています。さらに、『桑・蚕・繭・糸・和装』・和食』地域資源で紡ぐ『日本』の伝統を生かした総活躍のまち』づくり事業』では、障がい者等による真綿かけや糸

紡ぎ作業を計画しています。今後は本市の実情にあわせ、取り組みの拡大を図っていきま

す。

問 小山市におけるコミュニケーションスクールに係る経過、県内の状況および取り組みによる成果を伺う。

教育長 市では県内初として、平成27年度に小山第一小、豊田北小、梁小、小山第三中の4校を、さらに今年度4月には、小山城東小、大谷北小、絹義務教育学校の3校をコミュニケーションスクールに指定しました。県内の状況については、栃木市、上三川町、那須町で今年度からコミュニケーションスクールの指定を行っています。成果としては、学校運営協議会が中心となった地域への働きかけにより、地域全体で子供を守り育てようとする意識が高まり、多くの保護者や地域の方々が学校の応援団としてかかわってくださるようになりました。

市民派21

青木美智子 石島 政己
塚原 俊夫 ○山野井 孝

質問項目 ①平成30年度小山市予算編成方針②小山市のごみ減量化の取り組み③調整池

の管理

問 予算編成方針の重点項目として示された市立体育館整備事業について、現在までの進捗について伺う。

教育部長 市立体育館建設事業は、平成27年度の基本設計策定時に東日本大震災復興および東京オリンピックの影響から概算工事費の大幅な超過が判明しました。そこで、民間活力導入可能性調査を実施したところ、コスト削減・事業効率化が期待できるとの結果を得たことから、この結果を踏まえ、平成29年10月にPFI事業者選定アドバイザリー業務委託契約を締結しました。今後は、平成29年度中に実施方針の公表を行い、平成30年度に契約、平成31年度に工事着工予定としており、平成33年度開催予定の栃木国体のウエートリフティング競技リハーサル大会および平成34年度開催の栃木国体において市立体育館の利用が可能となるスケジュールで整備を推進します。

問 教職員の働き方改革に向けて、検討委員会でもとめ、各学校に通知された提言書の内容について伺う。

教育部長 教職員の働き方改

革については、6月と9月に小山市教職員の働き方改革検討委員会を開催しました。6月に教職員と教育委員会事務局職員との意見交換を行い、9月に、意見交換会の意見をもとに提言をまとめました。提言の内容としては、ワーク・ライフ・バランスを含むタイムマネジメントの意識改革を進めること、部活動指導のあり方を見直すこと、校務の効率化を図ることの3つを掲げ、各学校へ10月初旬に発信しました。校長会や教頭会等の機会を活用して周知を図り、各学校においては、提言をもとに実情に応じた取り組みを始めています。

おやま創生会

○苅部 勉 土方 美代
高橋 栄

質問項目 ①水道事業②とちぎ結婚支援センター小山③各種イベント④防災ラジオ⑤小山駅東駐輪場

問 子育て包括支援システムの構築の一環として「とちぎ結婚支援センター小山」が開設したが、その概要は。

副市長 平成27年10月に策定した「小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、

出会い、結婚、妊娠、出産、子育ての希望の実現を基本目標の一つとして掲げており、少子化に歯止めをかける方策として、出会いから結婚の支援に取り組んでいます。この

ような中、出会いの場の創出として、県が事務局であるとちぎ未来クラブが、平成29年1月から運営しているとちぎ結婚支援センターで導入されているマッチングシステムを同様に利用できる「とちぎ結婚支援センター小山」が、11月22日にロブレビル6階にオープンしました。その内容は、結婚を希望する方が直接ご自身のパソコンやスマートフォンから仮登録後、センターに

問 緊急時に自動で電源の入る防災ラジオの貸与計画の詳細および個人で購入する場合の補助について伺う。

危機管理監 防災ラジオについては、無償貸与と購入補助を考えています。無償貸与の対象者は、12月1日現在で視覚障がい者283名、自主防災会長46名、自治会長のうち26名を除いた232名、民生委員・児童委員296名で、合計857名が対象であり、段階的に貸与を進めていきます。視覚障がい1、2級の方には平成29年12月末までに、自主防災会長および自治会長には平成30年3月末までに、民生委員、児童委員には平成30年度に貸与する予定です。原則自費での購入となりますが、防災ラジオの普及を図る一助とするため、購入者のうち市内在住の75歳以上のひとり世帯の方を対象に、購入費の75%を補助する予定であり、平成30年度から平成34年度まで実施します。また、防災ラジオの周知について、市ホームページや「広報小山」などを活用し、普及に努めます。



浚渫工事予定の巴波川(新蛸橋)

問 大雨による巴波川の増水対策として、川に溜まった土砂をさらい、流水をする考えは。

市長 市では毎年、河川管理者である栃木県に対し、巴波川の洪水時の水位を下げるため、巴波川の浚渫を要望してきました。その結果、来年6月の出水期までに、蛸橋から上流の新蛸橋までの区間について県が浚渫を実施することとなりました。厳しい予算の中での実施となるため、地元の皆様と協議、調整し、優先度の高い箇所から浚渫を実施していきます。地域住民が安心してくらするよう、洪水時の河川水位が計画高水位を上回ることはない河道断面となるよう、引き続き県に要望していきます。

橋本 守行 議員

質問項目 ①栗宮新都心構想 ②こどもの国整備基本構想 ③台風第21号から学んだ対策 ④小山市の福祉対策

問 高齢者が活動するため有用なシルバーカーの購入補助を実施できないか。

保健福祉部長 小山市では100歳をこえる長寿の方が年々増加傾向にあり、自分の足で歩くことが健康長寿につながるものと考えられます。高齢者が歩行補助のために使用するシルバーカーの購入助成については、近隣では古河市等で実施しており、他市町の助成状況や助成要件を詳しく調査した上で検討します。

森田 晃吉 議員

質問項目 ①水害対策 ②今後の農業政策

問 イノシシ対策について、効果が見込まれるワイヤームッシュに対する補助は。

産業観光部長 柵の設置につきましては、国庫事業で鳥獣被害防止総合対策交付金があり、柵の設置に対して補助がありますので、この補助事業を活用するとともに、市の小山イノシシ等被害防止対策

等事業についても支援内容の再検討を行い、被害地域の状況に応じた支援を行っていきます。

植村 一 議員

質問項目 ①都市整備行政 ②保健福祉行政

問 市内6カ所の地域包括支援センターの現状および今後の運用体制とその充実について市の考えは。

保健福祉部長 地域包括支援センターは、介護、保健、福祉の専門職がチームとなつて、高齢者およびその家族からの相談の受け付けや心身の状態に合わせた支援を行う高齢者の総合的な相談、サービスの拠点です。市ではこの組織をより多くの市民の皆様を知っていたいただき、身近な相談窓口となるよう、「高齢者サポートセンター」という愛称を用い、現在6カ所のセンターが活動しています。各センターには、主任介護支援専門員、保健師または看護師、社会福祉士の3職種を配置しています。現在策定中の「すこやか長寿プラン2018」において、地域ケア会議の充実を図るほか、生活支援コーディネーターと協力して、生活支援

体制を整備し、地域の互助機能を強化していきます。

渡邊 一郎 議員

質問項目 ①一般廃棄物収集所の設置 ②乙女中学区の中小一貫校 ③道路の整備 ④火災警報器の設置率の向上

問 間々田地区(間々田小南)の未整備道路の整備は。

建設水道部長 当道路は、間々田小学童保育クラブから西へ延びる通り抜けのできない狭隘な道路で、延長約210メートル、現道幅員1・8メートルの認定外道路です。平成29年8月、沿線権利者の方々から勉強会の要請があり、認定外道路や建築基準法上の道路としての位置付けや道路拡幅整備に当たつての条件等について説明をしました。事業化には多くの費用と時間がかかることともに、沿線権利者全員の同意が必要なため、現在、権利者の代表の方に同意書のとりまとめをお願いしています。今後、全員の同意とりまとめと並行し、整備費用を含めた検討をしていきます。

高橋 栄 議員

質問項目 ①公共交通政策 ②小山市転入勤労者等住宅支援

補助金制度および新幹線通勤定期券購入補助金制度 ③観光政策 ④公共施設等マネジメント推進計画策定後のスケジュール

問 大谷中南部・間々田東部エリアのデマンドバスについて、新市民病院の開院時間に合わせた運行ができないか。

都市整備部長 大谷中南部・間々田東部エリアのデマンドバスについては、これまで朝夕の通勤時間帯の使用車両が、土塔平成通り線との共用であったため、運行開始を午前9時としていました。しかし、平成29年10月1日から、土塔平成通り線に27人乗り低床バスを導入したことで、運行開始を午前8時台とすることが可能となつたため、平成30年4月からの実施に向け、2月開催予定のバス交通整備検討委員会や地域公共交通会議で検討します。

議会日誌

〔10月〕

- ▽19日 決算審査特別委員会
- ▽20日 決算審査特別委員会
- ▽27日 小山駅周辺都市整備対策特別委員会／公共施設等整備調査特

常任委員会の行政視察

総務

平成29年
10月2日(月)～4日(水)

- 広島県呉市＝新庁舎整備について
- 福岡県北九州市＝ウーマンワークカフェ北九州の取り組みについて
- 佐賀県佐賀市＝佐賀市 ICT 推進指針について

◆新庁舎整備について

呉市の本庁舎は、昭和37年4月に竣工し、築50年以上が経過している。平成9年に「震度6程度の地震で、せん断破壊のおそれがある。」との診断結果を受け、庁舎建設の検討をしてきたが、財政状況が急速に悪化したため一旦保留となった。平成20年度に財政集中改革プログラムを開始し、財源不足解消の見込みとなったため、平成25年から建設工事に着工し、平成28年2月より業務を開始している。

新庁舎の特徴としては、災害に強い庁舎とするため、免震構造の採用や災害対策機能を充実し、ワンストップサービスを導入した総合窓口やユニバーサルデザインに配慮した庁舎となっている。

現在の小山市の新庁舎建て替えの経緯と共通する部分が多く、平成33年度の小山市役所の新庁舎開庁へ向けた課題の解決において大変参考になる事例であった。



呉市を視察する総務常任委員会委員

民生

平成29年
10月16日(月)～18日(水)

- 北海道江別市＝親子安心育成支援事業について
- 北海道滝川市＝公益財団法人そらぶちキッズキャンプについて
- 北海道旭川市＝旭川市動物愛護センター「あにまある」について

◆旭川市動物愛護センター『あにまある』について

旭川市動物愛護センター『あにまある』は、「命の大切さを伝える施設」などをコンセプトとし、殺処分ゼロを目指して、収容施設としてだけでなく、動物愛護の普及啓発や動物愛護ボランティアの支援を行っている。また、譲渡希望者に対しては、飼育環境等の事前調査を行い、お試しの飼育期間を設けるなど、終生飼育できるかどうかを判断したあとに譲渡している。

保護から次の飼いの主への橋渡しを行う役目を果たすことの必要性を強く認識させられる施設であり、今後の動物愛護施策に大変参考になる事例であった。



旭川市を視察する民生常任委員会委員

建設水道

平成29年
10月23日(月)～25日(水)

- 愛知県豊橋市＝公共交通とまちづくりについて（路面電車）
- 大阪府箕面市＝立地適正化計画について
- 大阪府守口市＝新庁舎整備について

◆公共交通とまちづくりについて（路面電車）

豊橋市の公共交通は、鉄道をはじめ、路面電車、路線バス、コミュニティバス等で構成され、それぞれが利用客の奪い合いとならないようバランスよく整備されている。

路面電車は、市東部への主要な幹線軸として位置づけられており、アクセス改善を目的とした駅前停留所の駅前広場への移設をはじめ、パーク＆ライド駐車場の整備、停留場のバリアフリー化、低床車両(LRV)やICカードシステムの導入等に取り組んできた結果、利用者数は、近年、増加傾向となっている。

本市においても新公共交通システムの導入が検討される中、大変参考になる事例であった。



豊橋市を視察する建設水道常任委員会委員

教育経済

平成29年
10月24日(火)～26日(木)

- 北海道岩見沢市＝ICTを活用した農業、地産地消の取り組みについて
- 北海道苫小牧市＝スポーツのまちづくりについて
- 北海道札幌市＝札幌大通まちづくり株式会社の取り組みについて

◆ICTを活用した農業の取り組み、地産地消の取り組みについて

岩見沢市は、若者の定着のために国に掛けあい、各種ICT施策を推進してきた。その中でも、農業分野では、産官学連携により、GPSを用いた高精度測位情報配信（オートパイロット）、50メートルメッシュで病害虫発生等の各種予測情報配信などを行っている。効果としてはコスト削減、精密性・正確性・安全性向上、後継者確保が見られている。小山市としても活力ある農業農村づくりの推進のため参考となる事例であった。



岩見沢市を視察する教育経済常任委員会委員



早いもので新年を迎え一カ月が過ぎてしま

いました。「鬼は外！福は内！」間もなく節分です。節分という言葉は、季節を分けるという意味があり立春・立夏・立秋・立冬それぞれの前日を節分といい、一年に四回あったそうです。旧暦では立春は一年の始まりと考えられていて立春の一日前が大晦日に当たるので、悪いものを追い出して新年に福を呼ぶために二月三日だけが節分として残ったそうです。今までなんとなくしていた豆まきですが、今年は寒さに負けず窓を開け放って豆をまき、大きな声で福を呼び込み、無事に一年が過ぎせるように願いを込めてしてみようと思います。

(嶋田)